
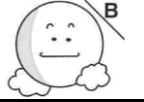










板橋区の景況

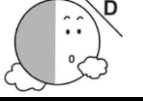
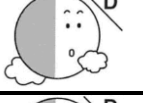

これは、令和4年12月に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の3ヵ月間（令和5年1～3月期）の予想をまとめたものです。


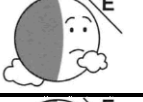

令和4年10～12月期


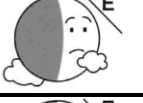

調査対象 製造業 68社 小売業 50社
 サービス業 49社 建設業 49社
 調査方法 面接聴取
 調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
 分析・作成 (株) 東京商工リサーチ

							
	好調 ←			普通	→ 不調		
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

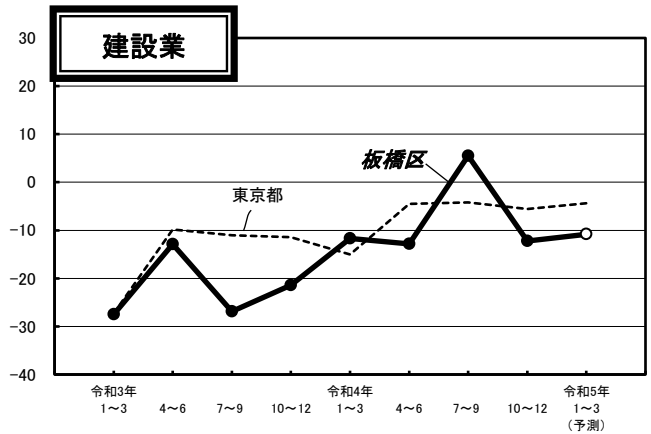
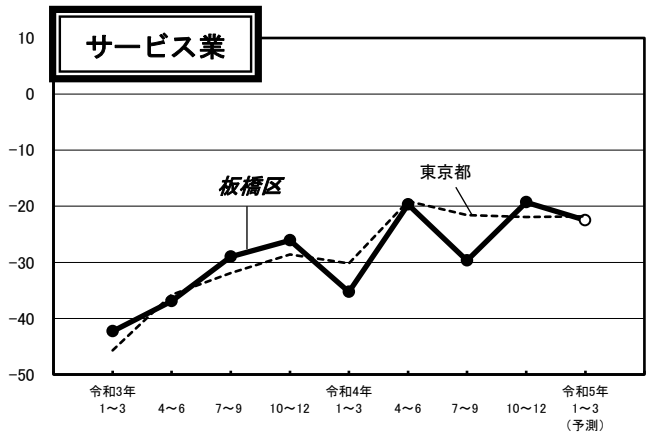
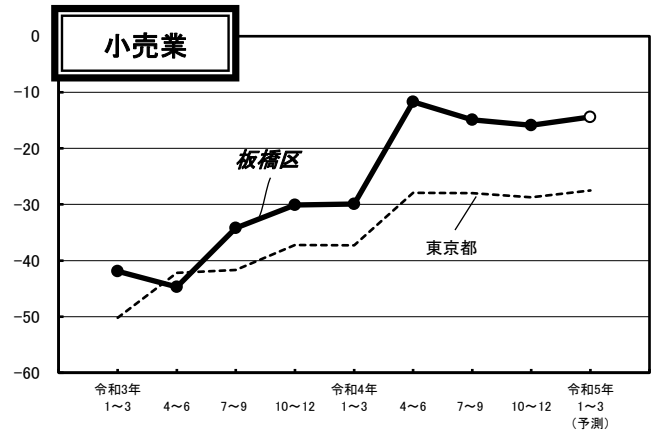
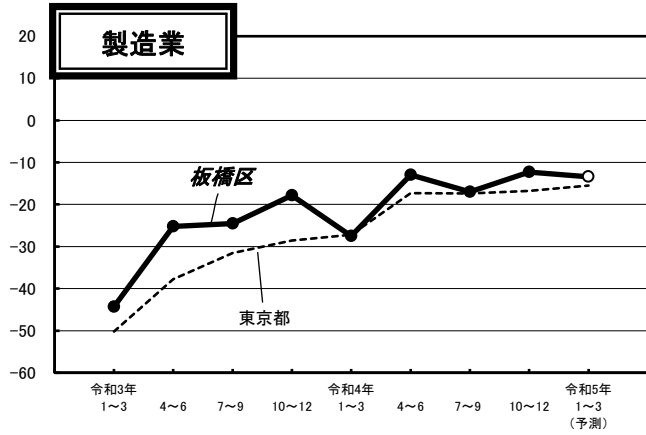
製 造 業	前期		業況は4.7ポイント増の-12.3とやや厳しさが和らいだ。売上額は3.1ポイント減の-5.5、収益は4.4ポイント減の-16.8とともにやや減少幅が拡大した。資金繰りは0.6ポイント減の-6.9と前期並となった。来期の業況は1.1ポイント減の-13.4と今期同様で推移する見込みである。
	今期		
	来期		

小 売 業	前期		業況は1.0ポイント減の-15.9と前期並となった。売上額は4.6ポイント減の-13.2、収益は1.5ポイント減の-19.8とともにやや減少幅が拡大した。資金繰りは4.8ポイント増の-16.2とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は1.5ポイント増の-14.4とやや厳しさが和らぐ見込みである。
	今期		
	来期		

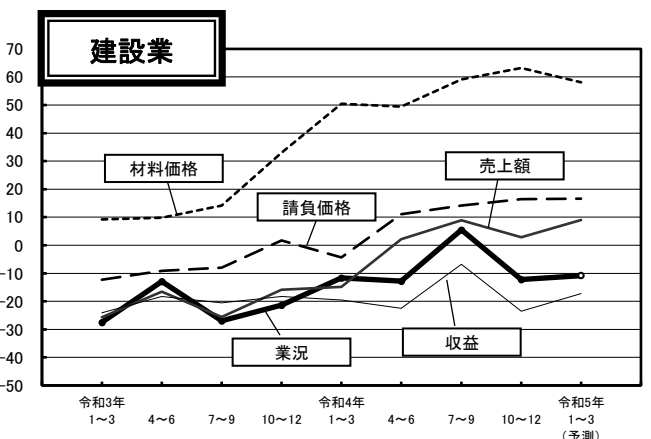
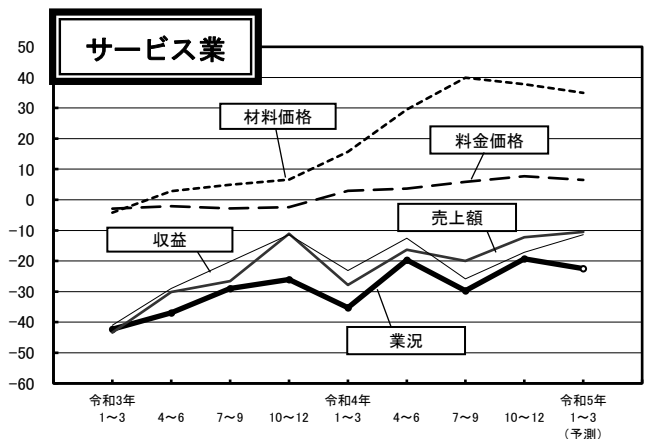
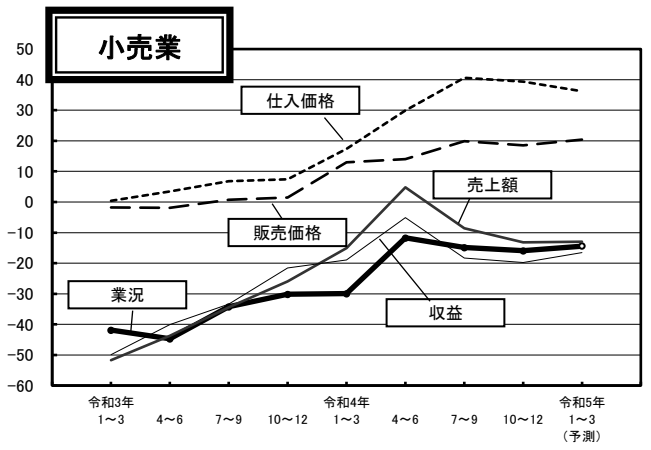
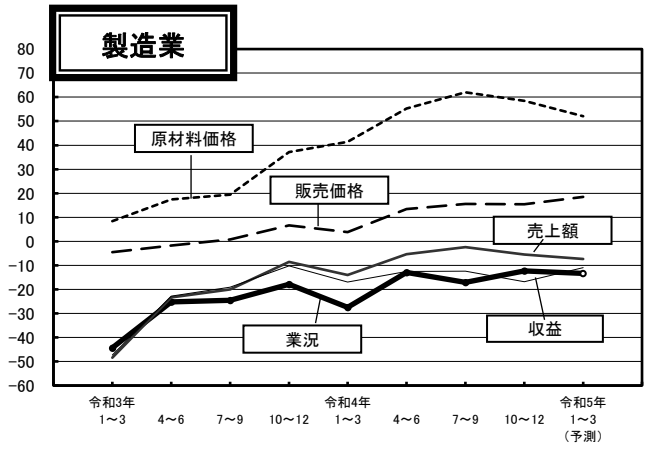
サ ー ビ ス 業	前期		業況は10.4ポイント増の-19.3と大きく厳しさが和らいだ。売上額は7.8ポイント増の-12.2、収益は8.6ポイント増の-17.2とともに大きく減少幅が縮小した。資金繰りは0.3ポイント減の-14.9と前期並となった。来期の業況は3.2ポイント減の-22.5とやや低調感が強まる見通しである。
	今期		
	来期		

建 設 業	前期		業況は17.7ポイント減の-12.2と悪化に転じた。売上額は6.0ポイント減の2.9と大きく増加幅が縮小し、収益は16.7ポイント減の-23.5と大きく減少幅が拡大した。資金繰りは8.0ポイント減の-16.1と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は1.4ポイント増の-10.8と今期同様で推移する見通しである。
	今期		
	来期		

板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	原材料高 41 %	売上の停滞・減少 36 %	材料価格の上昇 29 %	材料価格の上昇 59 %
第2位	売上の停滞・減少 35 %	仕入先からの値上げ要請 26 %	売上の停滞・減少 27 %	売上の停滞・減少 31 %
第3位	仕入先からの値上げ要請 16 % 利幅の縮小 16 % 同業者間の競争の激化 16 %	利幅の縮小 22 % 同業者間の競争の激化 22 %	人手不足 18 %	人手不足 25 %
第4位	人手不足 13 %	人手不足 18 %	同業者間の競争の激化 16 %	同業者間の競争の激化 20 %
第5位	工場・機械の狭小・老朽化 7 %	商店街の集客力の低下 16 %	店舗・設備の狭小・老朽化 10 % 人件費の増加 10 % 商圏人口の減少 10 %	下請の確保難 16 %

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業	小売業	サービス業	建設業
第1位	経費を節減する 59 %	経費を節減する 56 %	経費を節減する 43 %	経費を節減する 47 %
第2位	販路を広げる 46 %	商店街事業を活性化させる 16 % 宣伝・広告を強化する 16 %	販路を広げる 31 %	人材を確保する 43 %
第3位	新製品・技術を開発する 21 %	品揃えを改善する 14 %	人材を確保する 25 %	販路を広げる 41 %
第4位	人材を確保する 16 %	人材を確保する 12 %	宣伝・広告を強化する 12 %	情報力を強化する 18 %
第5位	情報力を強化する 15 %	仕入先を開拓・選別する 8 % 売れ筋商品を取り扱う 8 %	技術力を強化する 10 %	技術力を高める 16 %

東京都の景況

<製造業>

販売価格の上昇により、売上額に持ち直しがみられたものの、上昇を続けてきた原材料価格が高止まりしていることから、収益はやや減少し、業況は前期同様変化なく推移した。来期は、業況は若干改善し収益も持ち直すと予想している。売上額・受注残については今期並に推移するとみている。

<小売業>

前期悪化が強まった木材・建築材料に持ち直しがみられたものの、スポーツ用品・玩具を中心に低迷がみられたため、業況は前期並で推移した。売上額・収益も増減なく推移した。価格面では、仕入価格は8期連続で上昇しているものの販売価格についても上昇がみられており、一部価格転嫁できている様子が窺える。来期は、売上額は今期並となり、業況・収益は若干改善すると予想している。

<サービス業>

前期悪化が強まった娯楽に持ち直しがみられたものの、自動車整備・駐車場に低迷がみられたため、業況は足踏み状態となった。売上額・収益においても前期並の減少幅で推移した。価格面では、材料価格が7期連続上昇しており、料金価格の上昇が追いついていない。来期の業況・売上額は今期並に推移すると予想している。収益は若干改善するとみている。

<建設業>

請負価格の上昇がみられるものの、材料価格も8期連続で上昇していることから売上額・収益の改善はみられず前期並となり、業況はわずかに悪化した。前期回復した受注残は再び水面下に落ち込み、施工高も減少した。来期は、売上額は水面下を脱し、業況・収益は若干改善するとみている。受注残・施工高についてもわずかに増加すると予想している。

特別調査「2023年（令和5年）の経営見通し」

問1. 2023年の日本の景気見通し

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全体	-	-	2.0	28.6	48.2	20.4	0.8	
業種	製造業	-	-	1.5	29.4	45.6	23.5	-
	小売業	-	-	4.1	30.6	38.8	24.5	2.0
	サービス業	-	-	2.0	18.4	65.3	14.3	-
	建設業	-	-	-	34.7	42.9	22.4	-

問2. 2023年の自社の業況（景気）見通し

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	
全体	-	-	6.6	53.1	34.4	5.9	-	
業種	製造業	-	-	4.4	50.0	41.2	4.4	-
	小売業	-	-	4.0	58.0	28.0	10.0	-
	サービス業	-	-	12.2	46.9	36.7	4.1	-
	建設業	-	-	2.0	55.1	36.7	6.1	-

問3. 2023年の自社の売上額伸び率見通し

	30%以上の増加	20~29%の増加	10~19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10~19%の減少	20~29%の減少	30%以上の減少	
全体	-	-	5.9	20.8	51.0	17.6	3.5	1.2	-	
業種	製造業	-	-	4.4	20.6	48.5	19.1	4.4	2.9	-
	小売業	-	-	10.2	14.3	49.0	18.4	6.1	2.0	-
	サービス業	-	-	6.1	12.2	53.1	24.5	4.1	-	-
	建設業	-	-	8.2	20.4	57.1	14.3	-	-	-

問4. 自社の業況が上向く転換点の見通し

	すでに上向いている	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない	
全体	9.8	4.7	18.1	21.7	10.6	8.7	26.4	
業種	製造業	13.2	5.9	17.6	20.6	13.2	7.4	22.1
	小売業	10.0	4.0	10.0	28.0	10.0	12.0	26.0
	サービス業	12.8	6.4	12.8	10.6	12.8	6.4	38.3
	建設業	8.2	6.1	20.4	16.3	12.2	6.1	30.6

問5. 2023年の事業環境展望時の経営リスク

	原材料・仕入価格のさらなる高騰	原油・天然ガス等のエネルギー価格高騰	コロナなど感染症の感染再拡大	ロシア・ウクライナを含む海外情勢の緊迫化	台風・豪雨・地震・噴火などの自然災害	取引先廃業等による売上げ激減	経営者や従業員の健康問題	コロナ融資の返済	円安・インフレの加速	その他	
全体	78.5	34.4	22.3	7.0	5.1	12.1	14.5	4.3	15.2	1.6	
業種	製造業	88.2	35.3	17.6	10.3	2.9	17.6	7.4	2.9	17.6	1.5
	小売業	84.0	20.0	22.0	-	6.0	6.0	24.0	6.0	14.0	-
	サービス業	61.2	38.8	28.6	8.2	2.0	8.2	20.4	6.1	8.2	-
	建設業	83.7	51.0	22.4	6.1	8.2	6.1	12.2	4.1	10.2	4.1

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

板橋区 産業経済部 産業振興課

TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756